

美浜町との合併についての町民の声を紹介します。

「土下座外交(交渉)だ もんなー」元町職員

「土下座外交だもんなー。ブッシュに対する小泉(首相)のようだ」・・・元町職員はじめ内海、大井をはじめ各所で

「ええっー、美浜の総合公園整備などの借金を南知多町民の都市計画税で返すの!。ばかにしてるよ」・・・内海、師崎で

「合併、そんなに急ぐ必要はないのに。(特例債は)一時金もらっても先は知れとる」・・・大井

「町長は言ってたよ。一億円で新しい内を建て、その七割をお国が面倒みてくれる」と。「そんな、預貯金のない貧乏人が、何で三千万円の借金をして家を建てるかよう。ぼる屋でも十分住める。美浜は七二億、南知多は五二億の借金があるというが、その三千万は新たに三二億円にも借金するというのか」・・・大井、片名、豊浜

「大きくなれば、大きい仕事はできるな。けど町民にや、それより身近でサービスしてくれた方がええ。農協が大きくなって、不便だもんな」・・・内海

「合併しなきゃ交付金が少なくなると、町長がいつとつたが本当かなー」・・・島など各所で

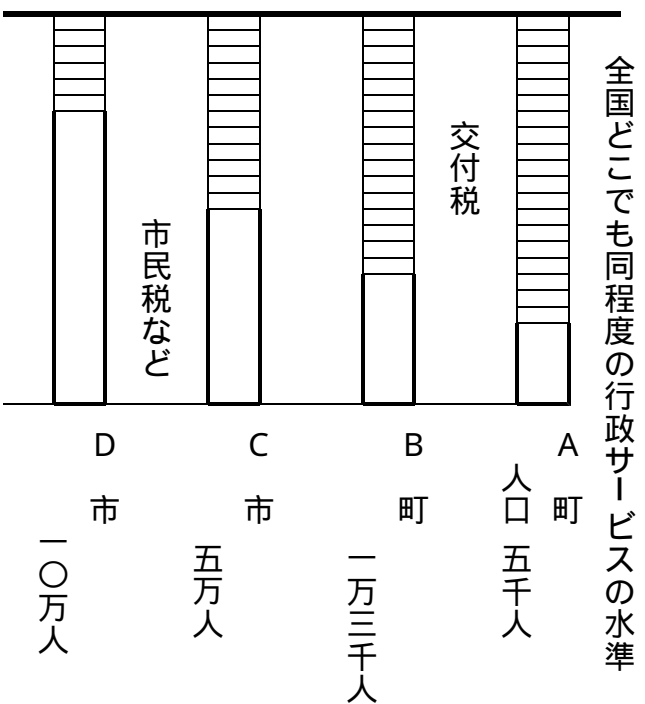
「合併せんでやっていけりゃいいが、むつかしいなー」・・・各所で

「美浜のいうがまだまだ。こんなやり方で合併すると、人の多い美浜のほうでどんどん事業がやられることになる」・・・複数の元町職員

「まんだ編入合併のような話をしとる。そんな合併は反対だ」・・・大井、篠島、豊浜、師崎

「交付税がどんどん減らされるから、合併」と町長は説明しますが、本当にそうか

交付税とはどんなものか調べてみました



憲法は、日本国民はすべて平等としています。市町村も同じですが、市町村によって税金などが違います。そこで、地方自治法や地方交付税法などによって、全国水準のサービスをするのに不足する額を国が保障することになっています。

国は、国に収められた税金(所得税・酒税・法人税・消費税・たばこ税の五税)の一部を交付税として、税金など不足する市町村に配分しています。

このように定められているために、交付税を簡単に削ることができません。

国は、図のように人口の大きい市町にすれば、交付税をすくなくすることが出来ます。そのため、平成の大合併を押しつけてきているのです。

さらに、小泉政権は「三位一体改革」と称して、地方交付税の見直し、削減をおし進めてきています。しかし、平成一六年度交付税を、一五年度と比べて二・五%もカットしたため、全国の知事会、市町村会、各議長会など地方の猛反発を受け、当面、交付税の削減は繰り延べました。

市町村の自治や住民の暮らしを守るために、小泉政権の交付税の削減に反対し、合併に反対するのは当然の事ではないでしょうか。

日本共産党は、ムダな公共事業や軍事費など税金の使い方を改めて、国民の暮らしを守れ地方自治を守れと主張しています。